

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第18期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 テモナ株式会社

【英訳名】 TEMONA. inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 渉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目2番3号

【電話番号】 03-6635-6452

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 波多野 完治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目2番3号

【電話番号】 03-6635-6452

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 波多野 完治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	936,661	905,555	1,832,558
経常利益 (千円)	90,391	748	153,219
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	59,350	32,979	73,467
中間包括利益又は包括利益 (千円)	60,256	33,249	74,349
純資産額 (千円)	751,955	734,561	767,630
総資産額 (千円)	1,771,485	1,832,436	1,766,154
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( ) (円)	5.56	3.08	6.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.55		6.87
自己資本比率 (%)	40.8	38.7	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,837	23,645	223,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,539	147,273	6,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,912	14,584	90,523
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,119,628	1,093,290	1,231,502

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第18期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されているものの、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスク、消費者物価の継続的な上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2024年のBtoC-EC市場規模が前年比5.1%増の26.1兆円、BtoB-EC市場規模が前年比10.6%増の514.4兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（1）も、BtoC-ECで9.8%、BtoB-ECで43.1%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、経済の不透明性の中でも安定した収益を確保できる顧客のサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考えております。そのため、顧客の事業成長を支援する既存サービスの機能強化と販売を推し進めるとともに、コスト構造の見直しや生産性の改善といった経営基盤の強化に注力してまいりました。また、既存事業の枠にとらわれず新たな事業の柱を創設すべく、新規事業の拡大にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、「サブスクアット」を利用したリアル店舗マーケット『BCモール』の商流に参画したことによる取引量の増加、システムエンジニアリングサービスの提供先増加やフィンテック事業の開始などの増益要因がありましたが、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益の減少や、「たまごリポート」の不正アクセスによるシステム障害による影響といった減収要因により売上高は905,555千円（前年同期比3.3%減）となりました。

売上原価は、リアル店舗マーケット『BCモール』、システムエンジニアリングサービス、フィンテック事業の取引増加による商品仕入原価や減価償却費の増加等により、489,845千円（前年同期比17.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、本社及び福岡事務所の移転に伴う地代家賃や減価償却費の減少等により、412,692千円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業利益3,018千円（前年同期比96.7%減）、経常利益748千円（前年同期比99.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失32,979千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益59,350千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブス ストア	リカーリング収益	147,670	20.4	138,228	23.3	9,442	6.4
		受託開発収益	75,809	10.5	25,882	4.4	49,927	65.9
		その他収益	44,474	6.2	45,528	7.7	1,053	2.4
	たまご リピート	リカーリング収益	145,999	20.2	88,581	14.9	57,418	39.3
		受託開発収益	9,390	1.3	75	0.0	9,315	99.2
		その他収益	13,792	1.9	7,733	1.3	6,059	43.9
小計		437,137	60.5	306,028	51.5	131,109	30.0	
b	決済 手数料	GMV連動収益	215,555	29.8	176,683	29.7	38,871	18.0
c	その他	リカーリング収益	46,508	6.4	45,511	7.7	997	2.1
		受託開発収益	8,844	1.2	3,089	0.5	5,755	65.1
		その他収益	14,859	2.1	63,176	10.6	48,317	325.2
	小計		70,212	9.7	111,777	18.8	41,565	59.2
合計 (a+b+c)		722,905	100.0	594,489	100.0	128,415	17.8	

- a. 「サブスストア」及び「たまごリピート」のサービス利用アカウント総数は645件（前年同期比14.1%減）となったことや、「たまごリピート」への不正アクセスにかかるシステム障害による減収により、リカーリング収益（ 2 ）が減少しました。また、「サブスストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（ 3 ）も減少したことで、売上高は306,028千円（前年同期比30.0%減）となりました。
- b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスストア」及び「たまごリピート」のサービス利用アカウント総数の減少や、不正アクセスにかかるシステム障害による減少などから、535億円（前年同期比14.7%減）となり、GMV連動収益（ 4 ）も、176,683千円（前年同期比18.0%減）となりました。
- c. BtoB事業者向けのサービスである「サブスストアB2B」のアカウント数が18件（前年同期比5.3%減）、リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が168件（前年同期比2.3%減）と減少したことで、リカーリング収益は45,511千円（前年同期比2.1%減）となりました。一方で、「サブスクアット」を利用したリアル店舗マーケット『BCモール』の商流に参画したことによる取引量の増加等により、その他収益が63,176千円（前年同期比325.2%増）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、111,777千円（前年同期比59.2%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は594,489千円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は29,859千円（前年同期はセグメント利益92,168千円）となりました。

## (b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発の受託サービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

システムエンジニアリングサービスの提供先増加により売上高は246,417千円（前年同期比15.4%増）となりました。また、セグメント利益は12,478千円（前年同期比21.3%増）となりました。

## (c) フィンテック事業

フィンテック事業では、サブスクソリューションズ株式会社において、サブスク型ファイナンスサービスであるサブスククレジット等のサービスを提供しております。

フィンテック事業の売上高は64,648千円（前年同期は261千円）、セグメント利益は12,827千円（前年同期はセグメント損失12,505千円）となりました。

- 1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- 2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- 3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- 4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて66,282千円増加し、1,832,436千円となりました。この主な要因は、フィンテック事業の開始により貸貸資産が216,043千円増加し、現金及び預金が138,211千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて99,351千円増加し、1,097,875千円となりました。この主な要因は、フィンテック事業における貸貸資産の購入などにより買掛金が109,968千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて33,069千円減少し、734,561千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が32,979千円減少したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、1,093,290千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,645千円の収入となりました。これは主に、預り金の増加額28,366千円等の資金の増加要因によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、147,273千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出147,335千円の資金の減少要因によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,584千円の支出となりました。これは、短期借入れによる収入50,000千円による資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出64,584千円による資金の減少要因によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発費とすべき研究開発活動は行っておりません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,438,920	11,438,920	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)1,2
計	11,438,920	11,438,920	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2. 単元株式数は100株であります。  
 3. 提出日現在発行数には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	11,438,920	-	386,921	-	376,921

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 g a t z	東京都渋谷区神宮前 6 丁目28番 9 号 東武ビル 6 階	4,009,000	35.05
佐川 隼人	東京都品川区	2,631,680	23.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	737,200	6.45
株式会社ファインドスター	東京都港区芝 4 丁目 1 番23号三田NN ビル15F	73,600	0.64
テモナ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷 3 丁目 2 番 3 号帝 都青山ビル 6 階	50,879	0.44
柳田 晃伸	栃木県矢板市	50,000	0.44
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号東京ビルディング	46,716	0.41
宮崎 善輝	東京都小金井市	40,040	0.35
渡邊 一正	大阪府豊中市	40,000	0.35
本多 涉	神奈川県横浜市青葉区	40,000	0.35
飯島 功市郎	千葉県柏市	40,000	0.35
計	-	7,759,115	67.84

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 大株主について、テモナ株式会社(発行会社)として実質所有を確認できた佐川隼人の所有株式数については、信託財産等を合算(名寄せ)して表示しておりますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しております。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」による所有株式737,200株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合6.45%)が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,432,500	114,325	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 5,620	-	-
発行済株式総数	11,438,920	-	-
総株主の議決権	-	114,325	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2. 単元株式数は100株であります。  
 3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式737,200株が含まれております。  
 4. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テモナ株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目2 番3号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

- (注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を17株所有しております。  
 2. 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式737,200株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,231,502	1,093,290
売掛金及び契約資産	158,076	168,123
その他	114,768	105,950
貸倒引当金	1,849	2,313
流動資産合計	1,502,497	1,365,051
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	27,464	243,507
その他	29,994	27,101
有形固定資産合計	57,459	270,609
無形固定資産		
ソフトウェア	2,636	1,969
のれん	161,790	149,346
無形固定資産合計	164,426	151,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250	2,250
繰延税金資産	5,192	9,592
その他	39,150	38,075
貸倒引当金	4,821	4,457
投資その他の資産合計	41,771	45,460
固定資産合計	263,657	467,385
資産合計	1,766,154	1,832,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,226	177,195
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	129,548	127,547
未払法人税等	38,465	24,774
その他	170,308	162,297
流動負債合計	605,548	741,814
固定負債		
長期借入金	384,899	322,316
株式給付引当金	2,848	1,851
その他	5,228	31,894
固定負債合計	392,975	356,061
負債合計	998,524	1,097,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	386,921	386,921
資本剰余金	378,473	378,473
利益剰余金	555,124	522,145
自己株式	579,401	578,546
株主資本合計	741,117	708,993
新株予約権	23,517	22,843
非支配株主持分	2,994	2,724
純資産合計	767,630	734,561
負債純資産合計	1,766,154	1,832,436

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	936,661	905,555
売上原価	416,644	489,845
売上総利益	520,016	415,710
販売費及び一般管理費	428,771	412,692
営業利益	91,245	3,018
営業外収益		
受取利息	494	1,201
受取配当金	225	225
業務受託料	276	
物品売却益		57
消費税等簡易課税差額収入	2,394	
その他	52	755
営業外収益合計	3,443	2,239
営業外費用		
支払利息	3,725	4,508
創立費	571	
営業外費用合計	4,297	4,508
経常利益	90,391	748
特別利益		
資産除去債務戻入益	980	
新株予約権戻入益	6,571	674
助成金収入		34,500
特別利益合計	7,552	35,174
特別損失		
システム障害対応費用		55,779
特別損失合計		55,779
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	97,943	19,856
法人税等	37,686	13,393
中間純利益又は中間純損失( )	60,256	33,249
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失( )	906	270
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )	59,350	32,979

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失( )	60,256	33,249
中間包括利益	60,256	33,249
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,350	32,979
非支配株主に係る中間包括利益	906	270

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	97,943	19,856
減価償却費	12,490	29,937
のれん償却額	15,324	12,444
資産除去債務戻入益	980	
新株予約権戻入益	6,571	674
助成金収入		34,500
システム障害対応費用		55,779
受取利息及び受取配当金	719	1,426
支払利息	3,725	4,508
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	10,524	10,047
リース債権及びリース投資資産の増減額( は 増加)	11,990	18,228
仕入債務の増減額( は減少)	20,444	8,219
未払金の増減額( は減少)	26,283	3,515
契約負債の増減額( は減少)	11,477	13,732
預り金の増減額( は減少)	1,928	28,366
その他	22,059	1,501
小計	109,958	75,233
利息及び配当金の受取額	719	1,426
利息の支払額	3,974	4,530
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,133	34,959
助成金収入の受取額		34,500
システム障害対応費用の支払額		48,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,837	23,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,326	147,335
敷金及び保証金の差入による支出	20,850	
敷金及び保証金の回収による収入	12,637	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,539	147,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		50,000
長期借入れによる収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	92,088	64,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,912	14,584
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	209,209	138,211
現金及び現金同等物の期首残高	910,419	1,231,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,119,628	1,093,290

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合、法定実効税率を用いて当該税金費用を計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

### 1. 役員向け株式交付信託

当社は、2019年12月20日開催の第11期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた役員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度357,205千円、427,400株、当中間連結会計期間357,205千円、427,400株であります。

### 2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時であります。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度221,471千円、311,000株、当中間連結会計期間220,617千円、309,800株であります。

(システム障害対応費用の計上)

2025年10月24日に発生した第三者による不正アクセスによるシステム障害の対応に伴う費用55,779千円を、「システム障害対応費用」として特別損失に計上しております。主な内訳は、外部専門機関に対する調査費用やシステム復旧作業等に係る費用であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	158,312千円	160,475千円
退職給付費用	4,130千円	3,125千円
貸倒引当金繰入額	2,022千円	99千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,119,628千円	1,093,290千円
現金及び現金同等物	1,119,628千円	1,093,290千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	EC支援事業	エンジニア リング事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	722,905	213,494	261	936,661		936,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,090	70,998		98,088	98,088	
計	749,995	284,493	261	1,034,749	98,088	936,661
セグメント利益 又は損失( )	92,168	10,284	12,505	89,947	1,298	91,245

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,298千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	EC支援事業	エンジニア リング事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	594,489	246,417	64,648	905,555		905,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,317	154,961		156,279	156,279	
計	595,807	401,379	64,648	1,061,834	156,279	905,555
セグメント利益 又は損失( )	29,859	12,478	12,827	4,553	7,571	3,018

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額7,571千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてサブスクソリューションズ株式会社を新設したことに伴い、当社グループの事業領域が増加したため、前連結会計年度より「フィンテック事業」セグメントを追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

収益区分	報告セグメント						合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	フィンテック事業	
	サブスクストア	たまごリピーター	決済手数料( )	その他			
リカーリング収益	147,670	145,999		46,508			340,179
受託開発収益	75,809	9,390		8,844	213,494		307,538
GMV連動収益			215,555				215,555
その他収益	44,474	13,792		14,859			73,126
顧客との契約から生じる収益	267,955	169,182	215,555	70,212	213,494		936,399
収益認識の時期							
一時点で移転されるサービス	120,284	23,182	215,555	23,703	169,327		552,052
一定の期間にわたり移転されるサービス	147,670	145,999		46,508	44,167		384,347
顧客との契約から生じる収益	267,955	169,182	215,555	70,212	213,494		936,399
その他の収益						261	261
外部顧客への売上高	267,955	169,182	215,555	70,212	213,494	261	936,661

( ) 決済手数料は、「サブスクストア」「たまごリピーター」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

収益区分	報告セグメント						合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	フィンテック事業	
	サブスクストア	たまごリピーター	決済手数料( )	その他			
リカーリング収益	138,228	88,581		45,511			272,320
受託開発収益	25,882	75		3,089	246,417		275,463
GMV連動収益			176,683				176,683
その他収益	45,528	7,733		63,176		29,678	146,117
顧客との契約から生じる収益	209,638	96,389	176,683	111,777	246,417	29,678	870,586
収益認識の時期							
一時点で移転されるサービス	71,410	7,808	176,683	66,265	219,496	29,578	571,244
一定の期間にわたり移転されるサービス	138,228	88,581		45,511	26,921	100	299,341
顧客との契約から生じる収益	209,638	96,389	176,683	111,777	246,417	29,678	870,586
その他の収益						34,969	34,969
外部顧客への売上高	209,638	96,389	176,683	111,777	246,417	64,648	905,555

( ) 決済手数料は、「サブスクストア」「たまごリピーター」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( )	5円56銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	59,350	32,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	59,350	32,979
普通株式の期中平均株式数(株)	10,682,979	10,700,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5円55銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,099	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間741,796株、当中間連結会計期間737,487株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

テモナ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテモナ株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テモナ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。